

2024年度

お客様本位の業務運営に関するこれまでの主な取組内容

ALAMCO

 朝日ライフ アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

1	お客様にふさわしいサービスの提供	… 2
2	重要な情報の分かりやすい提供	… 6
3	運用報酬等の明確化	… 7
4	利益相反の適切な管理	… 8
5	お客様本位の行動の浸透に向けた取組み	… 9

1. お客様にふさわしいサービスの提供

(1) 商品・サービス

- 公募投信では「先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド」、私募投信では「ポリマー日本株式アクティブファンド」など機関投資家のニーズを捉えた商品等、合計 9 本を開発し運用を開始しました。
- お客様の資産形成に貢献する商品の開発に取り組み、お客様のニーズと利益に合う商品・サービスの提供につとめています。その結果、以下の通り、毎年 R & I ファンド大賞を受賞しています。

年	カテゴリ	受賞ファンド
2023年	投資信託 20 年/外国株式バリュー部門 最優秀ファンド賞	朝日Nvestグローバルバリュー株オープン（愛称：Avest-E（イ・ベスト・イー））
	確定給付年金（伝統資産）/外国株式バリュー部門	ALAMCO 年金グローバルバリュー株ファンド
	確定給付年金（伝統資産）/外国株式バリュー	ALAMCO ハリス年金グローバルバリュー株ファンド 2007（適格機関投資家専用）
	確定給付年金（伝統資産）/外国債券部門	ALAMCO ルーミス年金グローバルボンドファンド 2009（適格機関投資家専用）
	確定給付年金（オルタナティブ）/オルタナティブ（FOHF）	戦略型ファンド・オブ・ヘッジファンド運用
2024年	投資信託 20 年/外国株式バリュー部門 優秀ファンド賞	朝日Nvestグローバルバリュー株オープン（愛称：Avest-E（イ・ベスト・イー））
	投資信託/国内株式コア部門	朝日ライフ クオンツ 日本株オープン
	確定給付年金（オルタナティブ）/オルタナティブ（FOHF）部門	戦略型ファンド・オブ・ヘッジファンド運用
2025年	投資信託/国内株式コア部門	ALAMCO クオンツ 日本株オープン

- [2024年12月17日] 朝日Nvestグローバルバリュー株オープン（愛称：Avest-E）は、「ハリス グローバル バリュー株ファンド（年 1 回決算型）」へ名称変更しました。
- [2025年 3月22日] 朝日ライフ クオンツ 日本株オープンは、「ALAMCO クオンツ 日本株オープン」へ名称変更しました。

1. お客様にふさわしいサービスの提供

(1) 商品・サービス

- プロダクトガバナンスの取組みとして、実効性を確保するため、社長をはじめとする経営陣が参加する会議体での審議等を通じ、インハウス運用、外部委託運用ともに、商品のライフサイクル全体にわたるプロダクトガバナンスの徹底に取り組んでいます。
 - 新商品の開発にあたっては、経営陣ならびに運用部門、リスク管理部門、商品部門等を構成メンバーとする「商品開発委員会」において、投資対象の適切性や運用報酬の適切性等を踏まえた審議を行っています。
 - 商品の提供後は、経営陣ならびに運用部門、リスク管理部門、商品部門等を構成メンバーとする「パフォーマンスレビュー委員会」において、コスト控除後のパフォーマンスが芳しくないファンドや残高が低迷しているファンドに対する原因分析や対応の検討を進めています。
 - 2025年7月にはプロダクトガバナンスに関する取組方針を策定しました。引き続き、お客様の最善の利益に適った商品の提供等を確保するための取組みを進めてまいります。
- お客様一人ひとりのゴール（将来の希望）に基づいた資産形成（ゴールベースアプローチ）の実現をサポートするために、証券会社が提供するゴールベース型ラップサービス向け専用ファンドとして、リスク許容度に応じた5つのファンドを提供しています。
- 今後も、お客様の資産形成に貢献し、長きにわたってご愛顧いただける商品の開発・提供につとめていきます。

【受託資産残高・商品数の推移】

		2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
残高	投資顧問 (契約資産残高)	8,537億円	10,035億円	8,216億円
	投資信託 (純資産残高)	5,099億円	5,537億円	5,384億円
商品数		131	126	126

1. お客様にふさわしいサービスの提供

(2) 資産運用

① 運用の高度化に向けた取組み

- 投資先企業を最も良く理解する担当ファンドマネジャー及びアナリストが企業の調査・分析と、エンゲージメント、議決権行使、ESGインテグレーションを一体的に行い、投資先企業のESG課題の解決を通じた中長期的な企業価値の向上や持続的成長に深くコミットすることで、投資リターンの向上を目指しています。
- お客様のニーズが多様化してきていることを勘案し、ファンド・オブ・ヘッジファンド（FoHF）、プライベート・エクイティ（PE）等のオルタナティブ分野の運用の高度化を図っています。

② ESGに関する取組み

- 2024年PRIレポートの評価は「ポリシー、ガバナンス、戦略」「信用醸成措置」「インハウス上場株式（アクティブファンダメンタル）ESG組入れ」で最高ランクである「星5」を獲得しました。
- 2024年4月に、ESGにかかわる機能を再編して専門人材を配置した「責任投資推進室」を新設しました。
- スチュワードシップ活動の一環として、当社が特定したサステナビリティ重点分野を基盤として、課題の論点やKPI指標等の同業他社比較などをまとめた対話用指標も必要に応じて作成し、企業価値の持続的な向上を目的に投資先企業との対話（エンゲージメント）を積極的に行いました。
- 実効性の高いエンゲージメント推進にむけて、スチュワードシップ活動の企業価値向上への影響を計測する「エンゲージメントの効果測定」を実施し、効果が確認できる結果を得ました。これらの取組みを含む当社のスチュワードシップ活動については、「スチュワードシップレポート」として継続的に公表を実施しています。

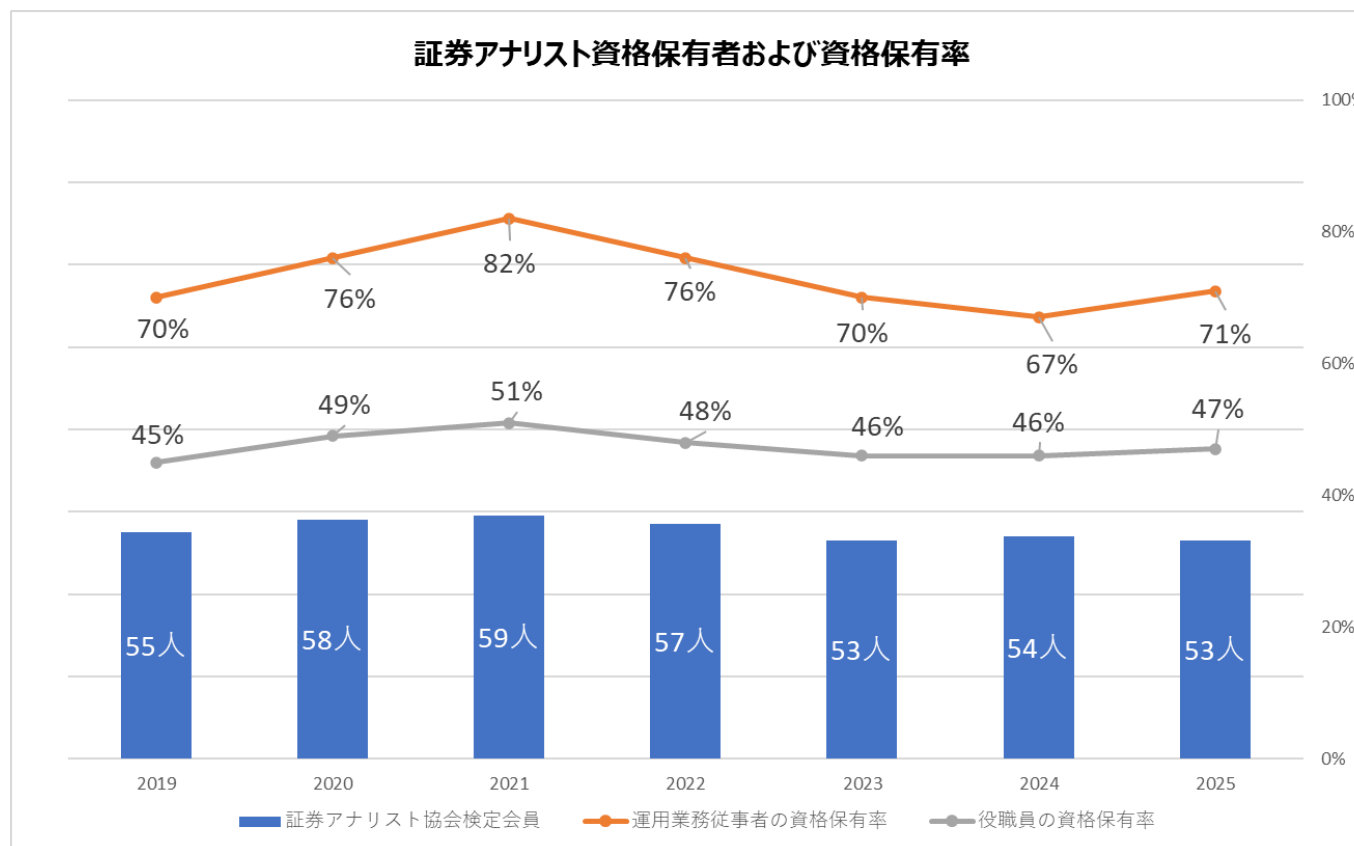
[スチュワードシップレポート2023/2024](#)

1. お客様にふさわしいサービスの提供

(2) 資産運用

③ 人材育成の取組み

- 運用のプロとしての人材育成のため、OJTに加えて、能力開発支援制度の拡充を通じ、証券アナリスト等の各種資格の取得や語学力の向上を奨励しています。
- 海外の運用委託先に定期的にトレーニーを派遣することによりノウハウを蓄積し、それを運用部門内にて共有化を図っています。



2. 重要な情報の分かりやすい提供

① 2024年度 of 取組み

- 企業ロゴのリニューアルを行い、公募インハウス運用ファンドのブランド名をコーポレートブランドである「ALAMCO」へ統一しました。
- ハリス社に運用委託するバリュー株投資の当社代表ファンドについて、情報発信力強化の観点から、投資初心者を想定し、情報へのアクセスルート拡大のためスマートフォンでの閲覧に最適化した特設サイトを開設しました。説明役にはキャラクターを採用し、説明には動画や漫画を活用するなど、見やすさ、分かりやすさを追求しています。
- 国内公募投信として唯一となる、WCM社に運用委託するファンドについても、特設ページを開設し、ファンドマネジャーへのインタビュー動画を掲載するなど、運用内容等の分かりやすい情報提供につとめています。

② 継続的な取組み

- 商品の投資方針、リターンとリスク、取引条件等の重要な情報について、情報提供を行っています。なお、当社が想定するお客様の属性については、販売会社が作成する重要情報シートへ情報提供しています。
- お客様にお届けする各種資料（目論見書、運用レポート等）の作成にあたっては、平易な言葉や文章を用いるとともに、統一感のある記述を行い、情報の重要度に応じて書体や大きさを区別し、必要に応じて図表を活用するなど、分かりやすい情報提供に継続して取り組んでいます。
- 販売会社向けのセミナーについては、ファンドの運用哲学・プロセスをご理解いただくため、お客様の視点を踏まえた平易な言葉や文章を用いた分かりやすい説明を行うことにつとめています。
- 資料品質の標準化（記載内容や各種データの充実、資料構成の分かりやすさ・見やすさの向上等）に取り組んでいます。
- 運用担当者にかかる事項、当社の投資判断の決定プロセスについて、ホームページで開示を行っています。

3. 運用報酬等の明確化

- 商品開発にあたっては、投資信託における「運用報酬に関する基本的な考え方」を踏まえた運用報酬の設定を行います。
- また、運用報酬の適正性については「商品開発委員会」の審議過程で検証しており、新ファンドの運用報酬に関しては、期待されるリターン水準を基に、当社他ファンドや他社ファンドと比較・検討の上、設定しています。

【運用報酬（信託報酬）の水準を決定する主な要因】

○投資手法

インデックス運用（市場指数に連動した運用収益を目指す運用）よりアクティブ運用（市場指数を上回ることを目指す運用）のほうが、調査、分析等に要する費用が大きいため、運用報酬（信託報酬）の水準を高く設定しています。

○投資対象

国内資産より外国資産、内外債券より内外株式、先進国より新興国の方が、情報入手や調査、分析、リスク管理等に要する費用が大きいため、運用報酬（信託報酬）の水準を高く設定しています。

○投資形態

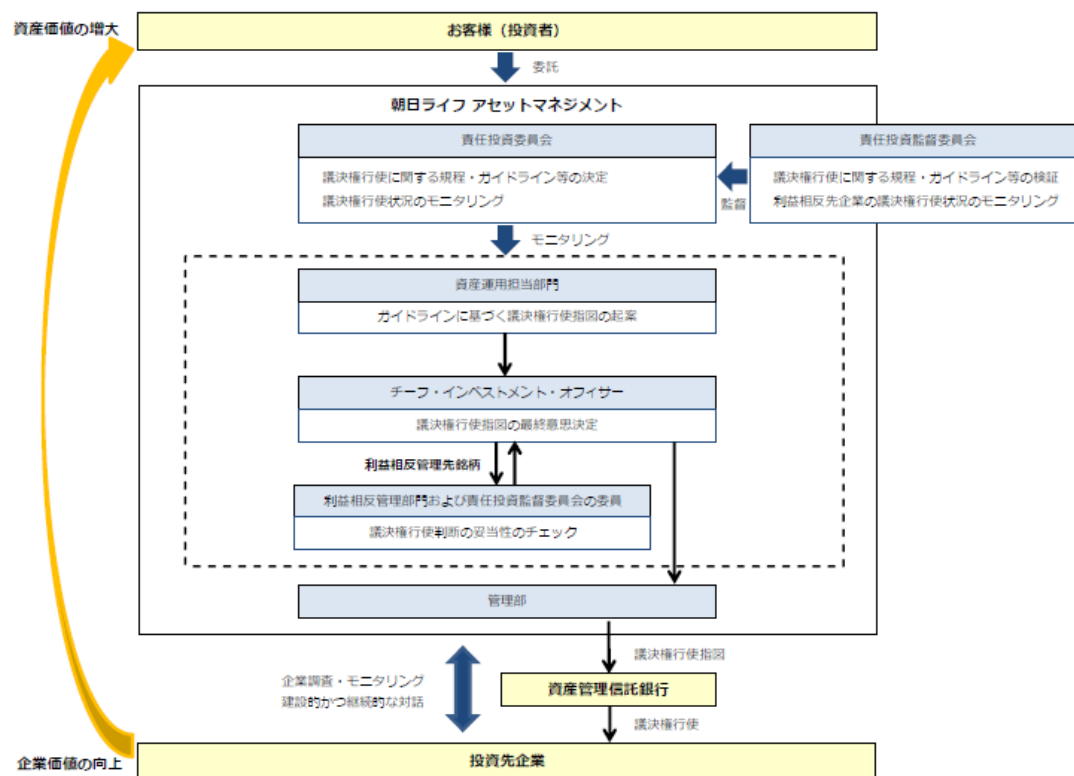
当社が直接運用する場合と比較して、外部の運用会社を活用する場合は当社の設定している運用報酬（信託報酬）とは別に、外部の運用会社において運用報酬や管理費用が発生しているため、運用報酬（信託報酬）の水準を高く設定しています。

※上記の運用報酬（信託報酬）の変動要因は、あくまでも一般的な傾向であり、必ずしも当てはまらない場合があります。

4. 利益相反の適切な管理

- お客様との間で利益相反のおそれがある取引等に対しては、チーフ・インベストメント・オフィサーおよび各部署の所属長を利益相反管理責任者、コンプライアンス・オフィサーを利益相反管理統括者とし、コンプライアンス委員会、責任投資監督委員会等を通じて、継続的な管理を行います。
- 利益相反のおそれがある取引および管理方法を定めています。管理対象とする事項とその管理方法はコンプライアンス・リスク管理部が定期的に見直しを実施しています。
- 利益相反管理体制の強化を目的として、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、「責任投資監督委員会（第三者委員会）」を設置しています。当委員会では責任投資委員会において協議・決定された事項や議決権行使等に関し、利益相反防止の観点からそれらの妥当性を検証しています。
- 当社又は朝日生命及びグループ会社と関係が深い「利益相反管理先企業」の議決権行使については、当社のコンプライアンス部門および責任投資監督委員会の委員が議決権行使ガイドラインに沿って適切に判断されているかを全件チェックしています。
- 研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

【議決権行使プロセス】



5. お客様本位の行動の浸透に向けた取組み

- 「お客様本位の業務運営」の取組みについては、各部門の年度計画に「お客様本位の業務運営の実践」に係る項目を設けてその目標を明確にするとともに、取組結果は定期的に取り締役会に報告することとし、2025年7月の取締役会において2024年度の取組結果を報告しました。
- 「お客様本位の業務運営に関する基本方針」に関する役職員向け全体研修を行い、お客様本位の業務運営の浸透につとめています。
- 2024年度に開始した中期経営計画では、ビジョンとして『一人ひとりの「生きる」を支える資産形成パートナー』を掲げ、『人生100年時代を迎え、資産運用業を通じて、社会課題の解決に貢献する会社、お客様の「生きる」を支え続ける会社』を目指しています。

(注) 当社は、一部の機関投資家向けに直販するほかは、ファンドを販売会社を通じて個人のお客様にご提供しており、販売会社としての機能を有しておりませんので、「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則5（注2）、原則6（注1）、（注2）、（注4）、（注6）、（注7）には該当しません。なお、機関投資家のお客様に対して、個々のニーズに合った商品を提供します。